

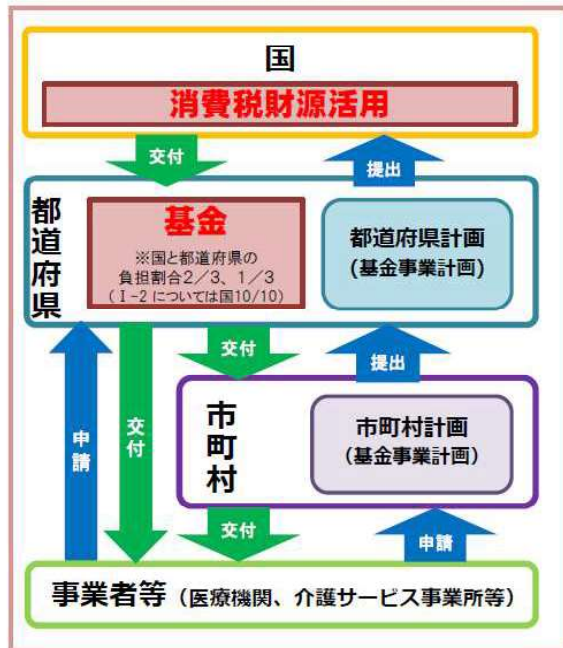
令和4年度鳥取県地域医療介護総合確保基金 (医療)について

令和4年度地域医療介護総合確保基金(医療)の国への要望額等について

- 地域医療介護総合確保基金（医療）については、令和4年度の事業実施に向け、昨年末に県内の事業者に対して事業要望照会を実施し、要望額を取りまとめました。
- 医療審議会（3/15）、地域医療対策協議会（3/18）において審議の上、事業者の要望額から基金の趣旨に合致しない等の理由により対象外となる事業分を除いた額を鳥取県の要望額とするため、協議いたします。
【令和4年度要望額】 6.98億円
 - ※基金配当済事業：0.35億円（事業区分Ⅰ：1事業）を除く。
 - ・病床の機能分化・連携推進基盤整備事業（0.35億円、尾崎病院）※R2基金配分済 等
 - ※その他の事業についても、一部過年度基金の執行残を活用する。
- なお、厚生労働省から各都道府県に対し、令和4年3月31日期限で、翌年度の基金事業要望額等の照会がありましたので、今回審議いただく要望額等について国へ報告します。

地域医療介護総合確保基金の令和4年度予算案について(国)

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を展望すれば、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」が急務の課題。
- このため、平成26年度から消費税増収分等を活用した財政支援制度(地域医療介護総合確保基金)を創設し、各都道府県に設置。各都道府県は、都道府県計画を作成し、当該計画に基づき事業を実施。



都道府県計画及び市町村計画 (基金事業計画)

- 基金に関する基本的事項
 - ・公正かつ透明なプロセスの確保(関係者の意見を反映させる仕組みの整備)
 - ・事業主体間の公平性など公正性・透明性の確保
 - ・診療報酬・介護報酬等との役割分担
- 都道府県計画及び市町村計画の基本的な記載事項
 - 医療介護総合確保区域の設定※1 / 目標と計画期間(原則1年間) / 事業の内容、費用の額等 / 事業の評価方法※2
 - ※1 都道府県は、二次医療圏及び老人福祉圏を念頭に置きつつ、地域の実情を踏まえて設定。市町村は、日常生活圏を念頭に設定。
 - ※2 都道府県は、市町村の協力を得つつ、事業の事後評価等を実施。国は都道府県の事業を検証し、基金の配分等に活用。
- 都道府県は市町村計画の事業をとりまとめて、都道府県計画を作成

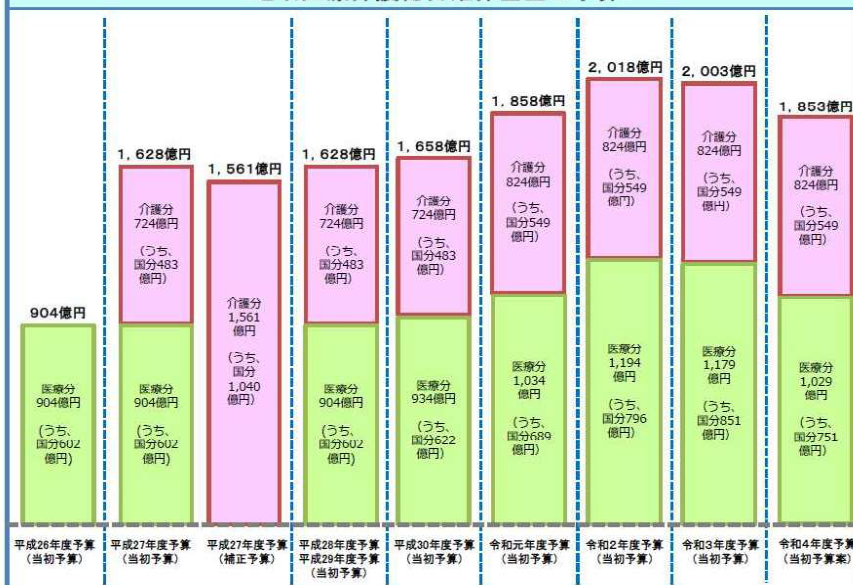
地域医療介護総合確保基金の対象事業

- I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- I-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更にに関する事業
- II 居宅等における医療の提供に関する事業
- III 介護施設等の整備に関する事業(地域密着型サービス等)
- IV 医療従事者の確保に関する事業
- V 介護従事者の確保に関する事業
- VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

地域医療介護総合確保基金の令和4年度予算案について(国)

- 地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため平成26年度から消費税増収分等を活用した財政支援制度(地域医療介護総合確保基金)を創設し、各都道府県に設置。
- 地域医療介護総合確保基金の令和4年度予算案は、公費ベースで1,853億円(医療分1,029億円(うち、国分751億円)、介護分824億円(うち、国分549億円))を計上。

地域医療介護総合確保基金の予算



地域医療介護総合確保基金の対象事業

- I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- I-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更にに関する事業
- II 居宅等における医療の提供に関する事業
- III 介護施設等の整備に関する事業(地域密着型サービス等)
- IV 医療従事者の確保に関する事業
- V 介護従事者の確保に関する事業
- VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

※ 基金の対象事業変遷

- 平成26年度に医療を対象としてI-1、II、IVで創設
- 平成27年度より介護を対象としてIII、Vが追加
- 令和2年度より医療を対象としてVIが追加
- 令和3年度より医療を対象としてI-2が追加

令和4年度鳥取県地域医療介護総合確保基金(医療)の概要

令和4年度要望額:6.98億円(60事業)

※基金配当済事業:0.35億円(事業区分Ⅰ:1事業)を除く。

・病床の機能分化・連携推進基盤整備事業(0.35億円、尾崎病院)※R2基金配分済 等

※その他の事業についても、一部過年度基金の執行残を活用する。

Ⅰ 病床の機能分化・連携

1.12億円(8事業)

1 病床の機能分化の推進

2 ICTの活用による医療連携(おしどりネット)



Ⅱ 在宅医療の推進

1.63億円(13事業)

3 在宅医療を支える体制整備

4 在宅医療の提供体制・人材育成



Ⅳ 医療従事者の養成・確保

3.72億円(38事業)

5 医師の養成・確保

6 看護職員等の養成・確保

7 医療従事者の勤務環境の改善



Ⅵ 医師の働き方改革

0.51億円(1事業)

8 勤務医の時間外勤務削減の推進



4

令和4年度の主な要望事業

区分	主な事業	基金充当額
事業区分Ⅰ 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	<ul style="list-style-type: none"> 急性期医療充実のための設備整備等(医療機関):0.63億円 おしどりネットの機能拡充等(NPO法人等):0.45億円 	1.12億円
事業区分Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業	<ul style="list-style-type: none"> 訪問看護師の確保・育成支援(訪問看護ステーション等):0.55億円 在宅医療に係る患者と在宅歯科医療機関との調整・相談業務を担う在宅歯科医療連携室の運営(歯科医師会):0.20億円 在宅医療推進のための設備整備(医療機関、訪問看護ステーション等):0.16億円 (新)重度障がい者・難病患者の受入施設の医療機器整備(医療機関):0.19億円 	1.63億円
事業区分Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業	<ul style="list-style-type: none"> 看護師等養成施設の運営(養成施設):0.52億円 鳥取大学医学部地域医療学講座の運営(鳥取大学):0.37億円 病院内保育所の運営(医療機関):0.34億円 医師事務作業補助者等の増員(医療機関):0.33億円 新人看護職員研修事業(医療機関):0.11億円 (新)医療従事者が活用するシミュレーションセンターの設備整備(医療機関):0.25億円 (新)腎センターの運営(鳥取大学医学部附属病院):0.10億円 	3.72億円
事業区分Ⅵ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業	<ul style="list-style-type: none"> 勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備(医療機関):0.51億円 	0.51億円
合計		6.98億円

5

令和4年度の新規要望事業

1 新規事業の要望状況：3事業

2 要望事業の内容

実施主体	社会医療法人同愛会 博愛病院		事業区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	重度障がい者・難病患者居宅等療養支援事業（圏域提案事業）					
現状・課題	西部圏域においては、人工呼吸器の装着等、医療必要度が高く長期療養が必要な慢性期患者の療養先が不足している状況があり、在宅療養が困難な場合、療養病床の長期入院や、圏域外の入所施設（鳥取医療センター・松江医療センターでの療養介護等）への転出を強いられており、西部圏域の継続課題となっている。 ※西部圏域から県外へ流出している療養介護利用者数：11名（R1時点、いずれも松江医療センター）					
事業内容	同愛会において、医療必要度の高い重度障がい者・難病患者を対象とした入所施設を建設し、各患者の体調を把握するシステム（入居患者のベッドサイドモニターを通じて、スタッフステーション内のセントラルモニターから各患者の心電図・血圧・バイタル等の確認と人工呼吸器等のアラーム管理を行う医療機器）を整備する。					
事業実施により見込まれる効果	人工呼吸器装着、在宅酸素療法、中心静脈栄養・経管栄養等の医療的ケアを必要とする者（入居定員20名）が、容態変化を即時に把握・対応する体制が整った入所施設で、安心安全な療養を送ることが可能となる。 また、自宅での療養が困難なため、圏域外の入所施設への転出や療養病床で長期にわたる入院をせざるを得ない患者に対する受け皿として、希望すれば西部圏域内で療養できる地域づくりを進めることができる。					
所要額	38,500,000円		補助率	1／2	基金充当額	19,250,000円
採択・不採択	当該施設・設備の整備により圏域内での在宅等における医療提供体制の充実が図られること、地域医療構想（西部構想区域）において課題とされている医療必要度の高い長期療養患者の受入れ先の拡充に資するものであることから、新規事業として採択します。					

6

令和4年度の新規要望事業

実施主体	鳥取県立中央病院		事業区分	4. 医療従事者の確保・養成のための事業		
事業名	東部保健医療圏の医療従事者のためのシミュレーションセンター整備事業（圏域提案事業）					
現状・課題	東部保健医療圏の「診療科別の人口10万人対医療施設従事医師数」（鳥取県医師確保計画）は、226.9名と県全体（298.1名）、全国（240.1名）と比べて低く、特に消化器内科及び循環器内科の医師数が少ない状況である。また、近年高精度の内視鏡技術が求められており医療技術の向上が不可欠であるが、臨床件数が少なくトレーニングの機会が限られていることから、シミュレーターを活用した教育研修等の実施が必要である。					
事業内容	鳥取県立中央病院に設置したシミュレーションセンターに医療技術向上のためのトレーニング機器を導入することにより、東部医療圏の医療従事者が自由に訓練できる環境を整備するとともに、臨床件数不足を補うための各種研修を実施することによりトレーニングの機会を充実させる。 【シミュレーションセンターの概要】 各種医学トレーニング機器を用い、鳥取県立中央病院シミュレーションセンター長、各種指導医、指導看護師が、心・腹部工コー手技を中心とした心臓・腹部診療研修、消化器内視鏡治療研修、内視鏡手術研修などの研修を実施する。 【導入するトレーニング機器（想定）】 ・心臓・腹部超音波検査トレーニングシミュレータ ・汎用超音波画像診断装置 ・消化器内視鏡手技トレーニング用シミュレータ ・点滴静注シミュレータ ほか					
事業実施により見込まれる効果	・シミュレーションセンターの訓練環境整備により、初期・後期研修医、看護師等、医療人材の一層の充実を図る。 ・東部圏域の医療機関の医療従事者のトレーニング機会が増加し、より安全・安心な医療の提供が可能となる。					
所要額	49,045,700円		補助率	1／2	基金充当額	24,522,000円
採択・不採択	圏域内の医療機関間で整備方針について合意を得ていること、医療従事者の確保・養成のためにトレーニング機器を導入し訓練環境を整備する事業であることから、医療従事者の確保・養成のための事業として適当と認められるため新規事業として採択します。					

7

令和4年度の新規要望事業

実施主体	鳥取大学医学部附属病院	事業区分	4. 医療従事者の確保・養成のための事業			
事業名	鳥取大学医学部附属病院腎センター支援事業					
現状・課題	透析を必要とする患者は増加しているが、県内の腎臓専門医は極めて少なく透析施設でも専門医が不足しており、移植医療においても少数の医師のみで対応し、移植医療の推進も不十分な状況である。 このような現状において、腎不全予防、移植・透析を含めた腎臓病治療のためには、腎疾患に携わる人材の育成が急務であり、地域で腎臓病治療を担う人材育成を重点的に推進していく必要がある。					
事業内容	鳥取大学医学部附属病院が新設する「腎センター」の運営を支援することにより、腎臓病治療の充実や専門医（腎臓専門医・透析専門医）の育成など県内における腎疾患の医療提供体制の強化を図る。 【腎センターの役割】 ・腎移植医療 米子医療センターから移植医療の中核機能を継承、救急部門と連携した献腎移植の推進 ・人材育成 専門医（透析専門医、腎臓専門医）の育成強化 ・地域医療への貢献 腎臓専門医を不在地域の病院へ派遣し、専門医の偏在解消及びかかりつけ医との病診連携を推進 市民公開講座等、広報活動の充実により腎疾患に対する県民の理解促進を図る					
事業実施により見込まれる効果	・県内で不足している透析専門医、腎臓専門医の育成により腎疾患に係る医療提供体制の強化が可能となる。 ・また、育成した医師の派遣を通じて専門医の偏在是正、かかりつけ医との病診連携を推進するほか、広報活動による腎疾患に対する県民の意識醸成を図ることができる。					
所要額	19,600,000円	補助率	1／2	基金充当額	9,800,000円	
採択・不採択	県内で不足している腎臓専門医の確保・育成に関する事業であり、医療従事者の確保・養成のための事業として適当と認められることから、新規事業として採択します。					

地域医療介護総合確保金(医療)配分額の推移

事業区分	参考（H27-R3配分額）						
	R3	R2	R1	H30	H29	H28	H27
I 地域医療構想の達成に向けた事業	1.0億円	3.0億円	6.4億円	11.1億円	21.0億円	13.2億円	5.0億円
II 居宅等の医療提供に関する事業	1.1億円	1.0億円	0.6億円	0.1億円	0.1億円	0.5億円	1.6億円
IV 医療従事者の確保に関する事業	2.7億円	2.0億円	3.4億円	0.5億円	3.0億円	4.1億円	3.0億円
VI 医師の働き方改革	0.6億円	—	—	—	—	—	—
計	5.4億円	6.0億円	10.4億円	11.7億円	24.1億円	17.8億円	9.6億円
内示日	R3.8.10	R2.9.29	R1.11.18	H30.9.14	H29.8.10	H28.8.10	H27.7.17

今後のスケジュール

時 期	項 目	内 容
令和 3 年	10月	当初予算要求 年度当初から実施が必要なソフト事業等について当初予算を要求
	～11 月	各圏域地域医療構想 調整会議 各圏域において地域医療構想の推進に必要な基金事業メニューを審議し、必要に応じて県に提案
	12月	医療審議会、地域医療 対策協議会 事業者に提示する事業メニュー（圏域提案事業を含む）など、令和4年度基金の取扱いを審議
		事業者への要望照会 令和3年12月20日～令和4年1月24日
令和 4 年	3 月	医療審議会、地域医療 対策協議会 国への基金要望額等を審議（3/15、3/18）
		国（厚生労働省）へ 要望額を報告 令和4年度の基金の規模感、事業概要を報告（3/31）
	4月	厚労省ヒアリング ヒアリングの実施（R2、R3は中止、H31.4.19） ※出席者（想定、リモート等で実施見込） 県、県医師会長、県歯科医師会長、県薬剤師会長、県看護協会会長
	9～ 10月	国からの内示 補正予算要求 8/10（R3）、9/29（R2）、11/18（R1） 国内示を踏まえて補正予算を要求